

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406292	福岡県	みやこ町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.0%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.0%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	4	0	0.0%	行政改革を進めるうえで、施設の統廃合を目的に公共施設の整理を継続しているため。	4	公民館と体育館が一体となっているため。
競技場(陸上競技場、フットボール場)	5	0	0.0%	行政改革を進めるうえで、施設の統廃合を目的に公共施設の整理を継続しているため。	3	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。
プール	2	0	0.0%	行政改革を進めるうえで、施設の統廃合を目的に公共施設の整理を継続しているため。	2	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。
海水浴場	0	0	0.0%		0	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0	
体育施設(総合体育館、柔道場等)	0	0	0.0%		0	
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の整備に伴い、キャンプ場の営業を休止するため、指定管理制度を適用せず、直営とした。	0	
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	
大規模公園	1	0	0.0%	公募条件に適合していない。	0	
公営住宅	31	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であったため。	0	
駐車場	4	0	0.0%	小規模施設であるため、指定管理制度にはそぐわない。	0	
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	
図書館	3	0	0.0%	行政改革を進めるうえで、施設の統廃合を目的に公共施設の整理を継続しているため。	3	専門性が重視されるため、指定管理制度を導入するまでは、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	専門知識をもった職員が運営すべき施設であると考えられている。	1	専門性が重視されるため、指定管理制度を導入するまでは、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。
公民館、市民会館	3	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であったため。	3	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。
文化会館	10	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であったため。	0	
会館、習習所等(市民会館、市民センター)	0	0	0.0%		0	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	
介護支援センター	0	0	0.0%		0	
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	0	
児童クラブ、児童館等	0	0	0.0%		0	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.0%	58.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

○

実施しない理由

2019.2月に既存システムをリプレイスしたため、次回のシステム更新時には、クラウドの導入を検討したい。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.6%		80.3%	